



岐阜市 何を以て「教育立市」・・・？

各務原市の「日本一の義務教育」は解かりやすいが

岐阜市の唱える「教育立市」がとても解かり難い。隣の各務原市の森前市長の唱えられた「日本一の義務教育」は、「何を日本一とするのか」難しいところはあるが岐阜市の「教育立市」よりは、具体的で理解しやすい。基礎自治体の教育は、まず「義務教育の充実」と思います。自治体の任務は、一部のエリート教育ではなく、全体の底上げが、まず目標とされるべきかと。機会均等や、教育以前の生活援助も大切かと。

立命館の失敗が、教育行政への不審を継続している

公明党の大前議員の大きな一票で、岐阜市議会で立命館誘致の議案は否決され、市岐商存続が護られたのは、衝撃的な事件でした。立命館問題が岐阜市政を揺るがしていた時に、「存続を心配する」市岐商の野球部が、甲子園に出場し初勝利を上げたのも感動的でした。議会を二分し、その後の市長職辞職で再選挙は一人よがりの税金の無駄使いでした。ICTや、ロボットも良いが、目新しさを追う「発表会用」の取り組みでは？との批判には如何応えるのだろうか。子どもの家庭環境に眼は注がれているのか。

議会質問で拡充されてきた学童保育だが・・・

松原のりかず が資料請求したときに、「教育立市」を唱える岐阜市教育委員会は学童保育のデータを持ち合わせていませんでした。請求をされてから、全国中核市へ電話を掛けて聞き取り調査を行なって、ようやく報告をまとめる実態。この時、「4年生の学童保育を実施していない」中核市は、全国で岐阜市と旭川市の2市だけでした。

担当者が申し訳なさそうに資料を出したのを思い出します。その後、議会各会派からの質問もあり強化されてきましたが、まだ、とても十分とは言えません。

国方針に間に合わない 6年生保育は出来ない実態 **33位**

国方針の学童保育は6年生保育実施だが、岐阜市教育委員会は平成31年度までの完全実施は不可能と言っている。全国実態と岐阜市のレベル比較は、1～6年生の保育総数に占める4～6年生の率は、全国1,741市町村の平均は **14.7%** 対し、岐阜市は **6.6%** 中核市44市の平均は **13.0%** 44市中、岐阜市は実に **33位**。岐阜市は4年生保育すら行き渡っていない実態です。日本一は望むべくもないが、せめて中級の環境を子どもたちに提供したい。「教育立市」なら。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

出来ない理由を **一生懸命さがす** 教育立市

1 1月議会で 松原のりかず 学校給食の無償化 の取り組みを質問

朝日新聞8月30日号は、「下呂市長は、市内中学生の学校給食費の半分を、来年4月から下呂市が負担すると発表。通常1人当たり年約6万円かかる給食費の半分を負担するとして、財源となる『子育て応援基金』に関する予算案を9月議会に提案する」と報じています。

毎日新聞9月6日号は「給食費 自治体が徴収」の5段見出しで文科省の方針決定を報じ、「教員の負担軽減」のために学校がしている給食費の徴収業務を、自治体が直接するよう求める方針を決めたと報じています。教職員の心理的負担、長時間勤務の一因である業務を移すとしています。つまり、これからは「教員の困難が行政事務の困難」になります。

岐阜市の給食費用は、小学校で1人月4,500円、中学校は1人月5,380円です。下呂市が実施する中学校給食費の半額は、岐阜市では、約2億8,770万円の計算。

平成28年度 不用額（不使用の予算）合計は、約83億2,200万円余。ここ数年だいたい同じ決算だそうです。財源を探す努力が必要と考えます。教育委員会の不用額は約14億4000万円（8.3%）です。そこで以下、市長に、2点 伺います。

- 1 学校給食の無償化を実施しない理由を一生懸命探すのではなく、どうすれば実施できるか、少しでも近づけるか、その方策を考えるべきと思うが、見解は。
- 2 文部科学省方針、給食費徴収が教員から、自治体が直接行なう方式になろうとしているが、この時期と合わせ、無償化実施に踏み込むときと考えるが、見解は。



松原のりかず
☎058-253-2500